① 加入者番号 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7

年　月　日
税務署長 殿 ／ 市町村長 殿

② **令和 7 年分　退職所得の受給に関する申告書　兼　退職所得申告書**

| | | |
|---|---|---|
| 退職手当の支払者の | 所在地（住所） | 〒1010032 東京都千代田区岩本町一丁目１１－２ |
| | 名称（氏名） | 電子情報技術産業企業年金基金 |
| | 法人番号（個人番号） | ※提出を受けた退職手当の支払者が記載してください。 5 7 0 0 1 5 0 0 8 9 5 3 5 |
| あなたの | ③ 現住所 | 〒 999-9999 東京都千代田区岩本町４－５－６－１０２ |
| | 氏名 | 電子　太郎 |
| | 個人番号 | ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ |
| | その年１月１日現在の住所 | 同　上 |

**A**　このA欄には、全ての人が、記載してください。（あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB以下の各欄には記載する必要がありません。）

| 項目 | 内容 |
|---|---|
| ④ ① 退職手当等の支払を受けることとなった年月日 | 令和7 年 4 月 1 日 |
| ⑤ ② 退職の区分等 | ＜一般・障害の区分＞ （一般）・障害［　］ ＜生活扶助の有無＞ 有・（無） |

| ⑥ ③ この申告書の提出先から受ける退職手当等についての勤続期間 | 有無 | 期間 | 年 |
|---|---|---|---|
| | | 自 平成5 年 10 月 1 日 至 令和7 年 3 月 31 日 | 32 年 |
| うち 特定役員等勤続期間 | 有・無 | 自 年 月 日 至 年 月 日 | 年 |
| うち 一般勤続期間との重複勤続期間 | 有・無 | 自 年 月 日 至 年 月 日 | 年 |
| うち 短期勤続期間との重複勤続期間 | 有・無 | 自 年 月 日 至 年 月 日 | 年 |
| うち 短期勤続期間 | 有・無 | 自 年 月 日 至 年 月 日 | 年 |

**B**　あなたが本年中に他にも退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このB欄に記載してください。

| 項目 | 有無 | 期間 | 年 |
|---|---|---|---|
| ⑦ ④ 本年中に支払を受けた他の退職手当等についての勤続期間 | | 自 平成4 年 4 月 1 日 至 令和7 年 3 月 31 日 | |
| うち 特定役員等勤続期間 | 有・無 | 自 年 月 日 至 年 月 日 | 年 |
| うち 短期勤続期間 | 有・無 | 自 年 月 日 至 年 月 日 | 年 |
| ⑤ ③と④の通算勤続期間 | | 自 平成4 年 4 月 1 日 至 令和7 年 3 月 31 日 | 33 年 |
| ⑧ うち 特定役員等勤続期間 | 有・無 | 自 年 月 日 至 年 月 日 | 年 |
| うち 一般勤続期間との重複勤続期間 | 有・無 | 自 年 月 日 至 年 月 日 | 年 |
| うち 短期勤続期間との重複勤続期間 | 有・無 | 自 年 月 日 至 年 月 日 | 年 |
| うち 全重複勤続期間 | 有・無 | 自 年 月 日 至 年 月 日 | 年 |
| うち 短期勤続期間 | 有・無 | 自 年 月 日 至 年 月 日 | 年 |
| うち 一般勤続期間との重複勤続期間 | 有・無 | 自 年 月 日 至 年 月 日 | 年 |

**C**　あなたが前年以前４年内（その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、19年内）に退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このC欄に記載してください。

| 項目 | 有無 | 期間 | 年 |
|---|---|---|---|
| ⑨ ⑥ 前年以前４年内（その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、19年内）の退職手当等についての勤続期間 | | 自 年 月 日 至 年 月 日 | |
| ⑦ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑥の勤続期間と重複している期間 | | 自 年 月 日 至 年 月 日 | 年 |
| ㋑ うち 特定役員等勤続期間との重複勤続期間 | 有・無 | 自 年 月 日 至 年 月 日 | 年 |
| ㋺ うち 短期勤続期間との重複勤続期間 | 有・無 | 自 年 月 日 至 年 月 日 | 年 |

**D**　A又はBの退職手当等についての勤続期間のうちに、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算されている場合には、その通算された勤続期間等について、このD欄に記載してください。

| 項目 | 有無 | 期間 | 年 |
|---|---|---|---|
| ⑧ Aの退職手当等についての勤続期間(③)に通算された前の退職手当等についての勤続期間 | | 自 年 月 日 至 年 月 日 | 年 |
| うち 特定役員等勤続期間 | 有・無 | 自 年 月 日 至 年 月 日 | 年 |
| うち 短期勤続期間 | 有・無 | 自 年 月 日 至 年 月 日 | 年 |
| ⑨ Bの退職手当等についての勤続期間(④)に通算された前の退職手当等についての勤続期間 | | 自 年 月 日 至 年 月 日 | 年 |
| うち 特定役員等勤続期間 | 有・無 | 自 年 月 日 至 年 月 日 | 年 |
| うち 短期勤続期間 | 有・無 | 自 年 月 日 至 年 月 日 | 年 |
| ⑩ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑧又は⑨の勤続期間だけからなる部分の期間 | | 自 年 月 日 至 年 月 日 | 年 |
| ㋩ うち 特定役員等勤続期間 | 有・無 | 自 年 月 日 至 年 月 日 | 年 |
| ㋥ うち 短期勤続期間 | 有・無 | 自 年 月 日 至 年 月 日 | 年 |
| ⑪ ⑦と⑩の通算期間 | | 自 年 月 日 至 年 月 日 | 年 |
| ㋭ うち ㋑と㋩の通算期間 | | 自 年 月 日 至 年 月 日 | 年 |
| ㋬ うち ㋺と㋥の通算期間 | | 自 年 月 日 至 年 月 日 | 年 |

**E**　B又はCの退職手当等がある場合には、このE欄にも記載してください。

| 区分 | | 退職手当等の支払を受けることとなった年月日 | 収入金額（円） | 源泉徴収税額（円） | 特別徴収税額 市町村民税（円） | 特別徴収税額 道府県民税（円） | 支払を受けた年月日 | 退職の区分 | 支払者の所在地（住所）・名称（氏名） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ⑩ B | 一般 | 令和7・3・31 | 4，500，000 | 0 | 0 | 0 | 令和7・4・20 | （一般）・障害 | 東京都文京区１－２－３ ○○○株式会社 |
| B | 特定役員 | ・・ | | | | | ・・ | 一般・障害 | |
| B | 短期 | ・・ | | | | | ・・ | 一般・障害 | |
| ⑪ C | | ・・ | | | | | ・・ | 一般・障害 | |

03.12 改正　（規格Ａ４）

## ≪　退職所得の受給に関する申告書　兼　退職所得申告書　記入例　≫

① 加入者番号を記入

② 課税年（基金を資格喪失した日の属する年）を記入
（１月１日資格喪失で他の退職所得の源泉徴収票の添付がある場合は前年（退職日が属する）となります）

③ 現住所・氏名・その年（②の年）の１月１日現在の住所を記入（現住所と同じなら「同上」と記入）

**【A欄】必ずご記入ください**

④ 基金の資格喪失日を記入

⑤ ＜一般・障害の区分＞
障害者となったことに直接基因して退職した人は「障害」に○・［ ］内に障害の状態、身体障害者手帳の交付年月日を記入、それ以外は「一般」に○を記入
＜生活扶助の有無＞
その年１月１日現在で生活保護法による生活扶助を受けている人は「有」に○を記入、それ以外は「無」に○を記入

⑥ 基金の加入（勤続）期間・加入（勤続）年数（1 年未満の端数切上げ）を記入
（加入（勤続）期間の「至」は退職日（資格喪失日の前日）となります）

**【B 欄および E 欄】同年内に他の退職所得（事業所等からの退職金）の支給がある場合**

※ 必ず「退職所得の源泉徴収票（写し）」を添付してください。複数からの支給があった場合は全ての添付が必要となります（「退職所得の源泉徴収票」を紛失された場合は再交付の手続きを行ってください）。

⑦ 他の退職所得における勤続期間を記入

⑧ ⑥と⑦の通算勤続期間・勤続年数（1 年未満の端数切上げ）を記入

⑩ 他の退職所得の源泉徴収票（下記に例あり）に記載されている内容等を記入

**【C 欄および E 欄】前年以前 4 年内に他の退職所得（事業所等からの退職金）の支給がある場合**
（基金の加入期間と重複していなければ記入不要です）

⑨ 他の退職所得における勤続期間を記入

⑪ 他の退職所得の源泉徴収票に記載されている内容等を記入

※ 添付する他の退職所得の源泉徴収票（事業所等からの退職金の支給がある場合）の例

**令和 7 年分　退職所得の源泉徴収票・特別徴収票**

| | | |
|---|---|---|
| 支払を受ける者 | 住所又は居所 | 東京都千代田区岩本町4-5-6-102 |
| | 令和 年1月1日の住所 | 同上 |
| | 氏名 | （役職名）電子　太郎 |

| 区分 | 支払金額 | 源泉徴収税額 | 特別徴収税額 市町村民税 | 特別徴収税額 道府県民税 |
|---|---|---|---|---|
| 所得税法第201条第1項第1号並びに地方税法第50条の6第1項第1号及び第328条の6第1項第1号適用分 | 4, 500, 000 円 | 0 円 | 0 円 | 0 円 |
| 所得税法第201条第1項第2号並びに地方税法第50条の6第1項第2号及び第328条の6第1項第2号適用分 | | | | |
| 所得税法第201条第3項並びに地方税法第50条の6第2項及び第328条の6第2項適用分 | | | | |

| 退職所得控除額 | 勤続年数 | 就職年月日 | 退職年月日 |
|---|---|---|---|
| 1710 万円 | 33 年 | 平成 4 年 4 月 1 日 | 昭和 7 年 3 月 31 日 |

（摘要）

| | | |
|---|---|---|
| 支払者 | 住所（居所）又は所在地 | 東京都文京区1-2-3 |
| | 氏名又は名称 | ○○○株式会社　（電話）03-XXXX-XXXX |

（受給者交付用）